

2024 年度 4Q 決算説明会における質疑応答

日 時：2025年 4月28日（月） 16:30～17:30

形 式：NEC本社からオンライン配信

説明者：取締役 代表執行役社長 兼 CEO 森田 隆之

取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO 藤川 修

質問者A

Q：国内ITとBluStellarが伸びた背景をご説明願います。また、25年度計画はマクロ環境を考慮した慎重なガイダンスを出していると思われますが、前提を教えてください。

A：パブリックは自治体・中央官庁ともに伸長しました。エンタープライズは、製造は増収、金融・流通は前年の反動で減少はありましたが需要は旺盛でした。クロスインダストリーは消防防災に加えて交通メディア系も好調でした。アビームが非常に好調であったことも増収要因になっています。

利益では、現場にもBluStellarの売り方・売り物が浸透してきたことが利益に貢献しており、今後も継続的に効果が出てくると見えています。また、原価改善や高収入案件の獲得、費用削減効果により増益となっています。

国内ITの25年度計画は、現状ではマクロ状況が読めないところがあり、25年度計画の開示を控える企業が増えているということもあり企業の投資にどのような影響があるかは、少なくとも第1四半期は見極めが必要です。一方でITが本業の競争力に影響を及ぼす度合いが高くなっていますので、一概にスローダウンするとも想定していません。いずれにせよ25年度計画は今の状況でも達成しなければならない数字と考えています。

Q：現時点で国内の顧客側で投資抑制や中断の動きはあるのでしょうか。また、コンテイングエンシーは各セグメントでも織り込んでいるのでしょうか。

A：現時点でプロジェクトを遅延させるなどの具体的な話はありません。全社として今年

一定のアローワンスはありますが、ITサービスもリスクを考慮した計画値です。

Q：海洋の損失が想定以上に継続している状況の整理と、25年度には影響は継続しないのかコメントをお願いします。

A：海底ケーブル切断などの不可抗力があり関連コストを計上しました。また、先行的な設備整備や追加で実施した前向きな投資もありました。既存契約には一部のリスクがありますが、新たなプロジェクトはリスクが考慮された形の契約となっています。

質問者B

Q：グローバル5Gのビジネスに携わっているリソースは何名程度で、最適な水準となっているのか、また構造改革の方向感について教えてください。

A：国内・海外の開発・生産リソースは一昨年に統合し、テレコムとしてこの1年間で1,500名程度をシフトしてコスト改善もしており適正化されたと考えております。

Q：国内ITの4Q受注について、製造向けが1%増と低く見えている要因と、見通しについて補足いただけますか。

A：製造向けは23年度から低収益の案件を取らないよう選別受注をしており、まだ24年度でも減っている分がありますが、選別受注の影響を除いた前年度比7%増が実態に近い数字です。国内IT全体で24・25年度期初の有効受注残を比較しますと、16%増となっており全体的に好調を維持しています。アビームも12%増です。

質問者C

Q：ANSの25年度は増収計画に対し増益は小幅に留まっている要因を教えてください。

A：衛星コンステレーション領域でJAXA基金を獲得しており、次の大きなビジネスに繋げるための先行投資だと考えてます。この投資を除けば堅調な推移を見込んでいます。

Q：どのようなスケジュール感でしょうか。

A：2027-28年ぐらいに実ビジネスになってくると見えています。もし、そうなった場合には一桁大きな規模の投資になると想定していますが、ビジネスとして実現するまでは事業利益を損なわない形での投資とし、不足分については国を含めた関係者にお願いしていきます。一方で、民間系のサービスについては通信事業者様と連携していくことになると見込んでいます。

質問者D

Q：成長投資の余力と、今の投資環境をどう見ているか教えてください。

A：成長投資の余力に大きな変化はありません。投資は新たにキャッシュ ROIC の指標を導入し、M&A を行う場合は規律を持った経営をしていきます。一方で、対象となる M&A 案件は常にあるものではありませんので、状況を見極めながら機動的に対応していきます。

質問者E

Q：不確実性がある中でエンジニアの採用数や採用ペースは今後も増やしていきますか。

A：優秀なエンジニアを確保できれば更なる案件の獲得も狙っていただけますので、基本的には積極的にタレントを獲得していきます。

質問者F

Q：2025中計は後半になって業績が大きく向上しています。良かった点や転機、会社のムード等を説明していただけますか。

A：2021年に2025中計を発表した翌日に株価が14%下落しましたが、挫けずにしっかりと構造改革と先行投資を実施したのが現在に活着していると思っています。2025年度は、次の中計の方向性と絵姿をにらみながら、26年度以降のスタート台をしっかりと作って

いかなければなりません。

質問者G

Q：関税影響による賃上げと設備投資への影響をどう見ていますか。

A：賃上げはしっかりと実施していきます。市場競争力のある報酬、処遇を提供することで、優秀な人材を獲得していくことは必須ですので、株式報酬の導入を含めて積極的に充実させていきます。設備投資について特に減らすということは考えていません。

以上